

■『豊中市行財政再建指針』にもとづく『豊中市行財政再建計画』取り組み一覧表

1 経営システムの改革 ～「あれか、これか」の徹底を～

(1) 財政運営の健全化

① 中長期的視点にたった財政運営

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
1 「(仮称)財政白書」の作成	計画	○	○	○	「財政白書」に該当するものとして、毎年度『とよなかの家計簿』の作成を行った。	市民に分かりやすく説明することを目的に「とよなかの家計簿」を策定したことで、より広範な層に理解してもらえる表現形態を整えたといえる。	「公会計制度改革」等の動きに対応し、財政状況の更なる説明を行うため内容を今後も見直していくことが課題となる。	財務部
	実績	○	○	○				
2 中期財政見通しの作成	計画	○	○	○	毎年度、将来3か年の収支見込の作成を行った。	各年度に将来3か年の財政収支を見込み、再建計画の年次見直しや新・プラン策定に反映させる流れを定着させた点において、当初の目的は達したといえる。	収支見込みの年数を将来10か年などさらに長期のものとするか等、今後も作成内容について見直しの課題がある。	財務部
	実績	○	○	○				

② 財政基盤の強化(歳入の確保等)

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
3 有料広告の拡大の検討	計画	○	○	○	広報誌・ホームページ・まちかねビジョンなど有料広告媒体の拡大を図るとともに、庁内検討委員会での検討を経てH18年度『豊中市広告掲載等に関する基本方針』を策定し、今後の指針とした。	有料広告収入が歳入として定着したことは、計画期間内の成果として挙げられる。しかし、可能な媒体への導入をひととおり試みた段階には至っておらず、まだ取り組みの余地がある。	有料広告収入獲得のための諸準備は媒体を管理する事業原課が行うが、収入自体が一般財源化すると原課にとって明確に事業に活かせるメリットがないので、積極的な導入に向けてインセンティブを付与することが考えられる。	行財政再建対策室
	実績	○	○	○				
4 職員会館の有効活用	計画	○			売却を前提に、H17年度に施設の廃止を行った。	有効活用の前段階として、まず施設の廃止(維持管理経費の解消)までは達成された。	今後の売却に向けた調整が課題となる。	総務部
	実績	○						
5 豊中市公館の有効活用	計画	□	○		売却を前提に、H18年度に施設の廃止を行った。	有効活用の前段階として、まず施設の廃止(維持管理経費の解消)までは達成された。	今後の売却に向けた調整が課題となる。	総務部
	実績	□	○					

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
6 市有地の売却	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	未利用、利用目的の終了した市有地の売却を順次実施した。	売却時限りの単年度効果ではあるが、計画期間3か年において財政運営を支えるための重要な取り組みとなった。	と畜場跡地・蛭池西駐車場・職員会館など売却に向けた調整を実施中であるが、それぞれ売却に必要な条件整備が必要である。	総務部
7 地域商工業の振興	計画 実績	□ □	○ ○		「ものづくりフォーラム」、開業支援事業の実施、まちづくり交付金活用による中心市街地活性化、空港周辺移転跡地の有効活用の検討等を行った。	豊中市域での工業の状況について訪問調査によりニーズに合った商工業振興を実施したといえる。また、空港周辺移転跡地の有効活用策については、まちづくりと産業再生の視点から、その処分方策の検討を進めた。	技術開発の必要性や用地確保など明確化した課題ごとに適切な支援を実施する必要がある。空港周辺移転跡地の有効活用については、国及び関係機関と調整を図りながら、円滑な事務手続を進めていく必要がある。	政策推進部 (政策企画部) (まちづくり推進部) 市民生活部
8 市税の徴収率の向上	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	府税職員・国税OBによる指導や滞納整理支援システムの活用など、体制強化と取り組みの充実を図り、徴収率を向上させた。 目標:平成19年度徴収率93% 平成17年度徴収率:91.5% 平成18年度徴収率:92.7% 平成19年度徴収率:93.0%	徴収強化に向けた体制整備を着実に進め、徴収率向上目標を達成させたことにより、計画期間内の財政健全化に貢献した。	大口滞納を整理してきたが、今後は小口滞納案件の徴収強化が課題となる。また、税務室体制をH19年度にスタートさせたが、室一体の連携効果の発揮についても今後の課題である。	財務部
9 課税自主権活用の検討	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	税制研究会を組織し検討を重ね、報告書『課税自主権活用の検討について』を作成した。	制限税率の撤廃への対応や法定外目的税について検討したが、納税者の納得を得られない特微的な施策と結びつけるなど、都市経営の総合的な視野において導入を想定できるものであり、現状での財政健全化を目的とした活用には障壁が高いことがわかった。	豊中市としての独自性の追求が先にくる課題であり、単に課税上の手法だけでは留まらない取り組みが必要となる。一方、当面「ふるさと納税」制度に対応していく必要がある。	財務部
10 国民健康保険料の徴収率の向上	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	徴収強化に向けた「新・徴収率向上3か年計画」を策定するとともに、計画に基づいた取り組みを実施するための体制整備を期したが、徴収率はH18・19と低下した。 目標:平成19年度徴収率90%(現年度) 実績:平成17年度85.71% 平成18年度84.90% 平成19年度84.69%	中低所得者に負担層が集中するなど収納環境が厳しいなか、徴収率アップをめざし計画を策定したが、体制の整備が途上でありこの3か年で徴収率という成果に結びつけることはできなかった。引き続き目標を達成するための取り組みは、新・プランに引き継がれることになる。	徴収強化に向けての体制を一層強化・整備するとともに、「徴収率向上計画」に対するPDCAサイクルによる取り組みの分析・修正に早期に取り組むことが必要である。	健康福祉部

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
11 市営住宅使用料の徴収率の向上	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	初期督促など早期着手の徹底及び悪質滞納者に対する明渡し訴訟の実施など徴収強化に向けての取り組みを行ってきたが、徴収率の目標には届かなかった。 目標：平成19年度徴収率（現年度）住宅使用料97%／駐車場使用料98% 実績：平成17年度96.8% 平成18年度96.3%／96.5% 平成19年度96.2%／95.4%	取り組みを強化しH17年度に収納率を向上したものの、最終目標値には至らなかった。目標達成に向けての取り組みは新・プランに引き継がれることとなる。	住宅を退去した滞納者の徴収強化を図るため、民間債権回収業者の活用するなど、残課題への取り組みを強化することが必要である。	建築都市部 （まちづくり推進部）
12 保育料の徴収率の向上	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	徴収強化に向けた体制整備（嘱託徴収員の雇用及び保育所との連携）を行い、H17・18年度の年次目標はクリアしたが、最終年次目標には至らなかった。 目標：平成19年度徴収率98%（現年度） 実績：平成17年度96.9% 平成18年度97.3% 平成19年度97.1%	最終年次目標には至らなかったが、これまで構築してきた取り組みを継続することの効果は見込まれると思われる。目標達成への取り組みは新・プランに引き継がれることとなる。	更なる収納率の向上を目指すため、現在の徴収体制だけではなく、強制徴収（滞納処分）を見据えた体制を整備する必要がある。	こども未来部
2年次1 留守家庭児童会費（放課後子どもクラブ会費）の納付率の向上	計画 実績		○ ○	○ ○	休日・夜間訪問による納付勧奨など徴収強化に向けた体制整備を行い、最終年次目標の徴収率に到達した。 目標：平成19年度徴収率98%（現年度） 平成18年度97.2% 平成19年度98.0%	取り組みの強化を行い、計画どおり掲げた徴収率目標に到達した。	引き続き口座振替加入率の向上や徴収強化を図る必要がある。	こども未来部
2年次2 徴収向上策の検討	計画 実績		□ □	○ ○	H18年度より「徴収向上策連絡会議」を組織し、今後の改善策等について検討。H19年度末に検討結果をもとに「市徴収金業務改革プロジェクト・チーム」を組織することを決定するとともに、『徴収事務のガイドライン』も作成し庁内公表した。	いわゆる一元的な徴収体制というテーマに関しては、マルチペイメント導入や統合的な業務モデルの構築まで視野に入れた想定を行い、最適な業務体制を作るための準備工程を整理し、プロジェクト・チームによる取り組みに引き継いだほか、全庁的な徴収事務のレベルアップのための指針をある程度明確化することができた。	プロジェクト・チームにより引き続き最適な業務体制の構築に向けて準備を進めるとともに、部分的にでも業務体制改革を早期に実現すること、各徴収担当課の業務レベルの向上についてもH20年度から何らかの成果を挙げることが課題となる。	行財政再建対策室 財務部 健康福祉部 建築都市部 （まちづくり推進部） こども未来部

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
2年次 3	民間活力を導入した再整備・再利用事業	計画 実績		○ ○	○ ○	千里中央地区については、豊中市・大阪府・(財)千里センター(現:(財)大阪府タウン管理財団)の資産を活用し、民間活力の導入によって、同地区の活性化に向けて再整備事業を推進しており、旧病院跡地についても民間活力の導入により整備に取り組んでいる。	千里中央地区については、再整備事業の中で建て替えられた「千里文化センター」は、財政効果の上でも旧施設の土地売却と新施設の建物購入との差益が大きな収入となり、民間施設も順次オープンするなど、計画どおり進捗しているが、旧病院跡地の活用については整備に着手したものの土壌対策等により事業工程が若干遅れている。	千里中央地区については、今回の再整備事業を契機として、これに続く周辺の建て替えを調整し、地区全体の活性化にどうつなげていくか、旧病院跡地については修正した事業工程に沿って事業の達成を図ることが課題となる。	政策推進部 (政策企画部) (まちづくり推進部)
3年次 1	市街地図の有料頒布	計画 実績			○ ○	H19年12月より市街地図の有料頒布実施した。	既存の無料配布物に対する有料化であるが、計画どおり実施することで達成された。今後の波及効果は大きい。		政策推進部 (総務部)
3年次 2	地域知財創造の促進策検討	計画 実績			○ □	周辺にある大学等との包括連携を順次締結するとともに、個別な地域知財の掘り起こしとして登録文化財制度の活用、原田城跡の整備など市固有の文化財の調査に取り組んだ。	周辺大学との包括連携協定の締結など促進に向けた取り組みも現れているが総合的な対策については時間を要するため、引き続き新・行財政改革プランにて検討を継続することとなる。	新・プランで「都市・豊中の強みの分析と施策化の検討」に取り組むこととしており、「地域知的財産」の戦略をどう位置づけるかが課題となる。	政策推進部 (政策企画部) 市民生活部 教育委員会
3年次 3	豊中市公館の売却	計画 実績			○ □	豊中市公館の売却に向けた整理・各所調整を実施した。	建築制限を有する地区における市有財産の売却であるため、売却条件の調整に時間を要することとなった。	H20年度を目途とした売却に向けた調整が残っている。	総務部
3年次 4	市営岡町住宅の売却	計画 実績			○ ○	H19年度に用地の売却を完了した。	計画どおり財産処分を行い売却を達成した。		建築都市部 (まちづくり推進部) 総務部

(その他)

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
13	給与の一律削減	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	平成18年3月まで 課長級以上▲10%その他▲5% 平成18年4月から12月まで 課長級以上▲8%その他▲3% 平成19年1月から5月まで 課長級以上▲5%その他▲2% 以降、課長級以上は管理職手当▲20% 上記の給与一律削減を実施した。	財政危機を乗り切るための手段として、給与一律削減は大きな効果を発揮したといえる。また、財政危機の意識を全職員に植え付けるとともに、市の姿勢を示すという意義もあった。その一方、本措置の性格上、緊急的財源対策であって恒久的な改革とはなりえないものであり、行財政システムの根本を健全化するという成果は期待できないものであった。	給与適正化や給与システム改革により、構造的に改革することが行財政システム改革であるので、財政危機を招いてから一律削減を行うことは本来の改革のあり方とはいえない。	財務部 行財政再建対策室

(2)政策目標に基づく施策の選択と集中

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
14 都市経営戦略の策定	計画 実績	○ ○	○ ○		市長の重点施策(14項目)を定め、都市経営の視点にもとづく施策の選択と集中を行い、内外に明示する方法を定着させた。	「都市経営戦略」という定本を作成するのではなく、都市経営的な視点により重点施策の策定と政策会議の運営を行うスタイルになった。当初の狙いとは違った形で定着しつつあるが、計画時点での精神は生かしていると考えられる。	新・プランにおける「都市の未来づくり」に連なる取り組みを充実させるとともに、総合計画後期基本計画において、都市経営的視点による実施計画体系を構築することが考えられる。	政策推進部 (政策企画部)
15 政策決定会議の整理・統合	計画 実績	□ □	○ ○		政策会議の年間スケジュールの見直し、効率的な運営を図るとともに、予算調整会議との統合を行った。	計画当初と比較し、政策会議の機能の明確化や運営の効率化は確実に図られたと考えられる。他の部局長級会議の統合について、現在の個々の本部会議はそれぞれに役割と機能を有していることから、計画当初に想定したような整理・統合という形には至っていない。	政策会議の一層の機能向上とともに、部局長級会議についても経営幹部会議としての機能を強化するよう、新・プランにおいて取り組むことが課題である。	政策推進部 (政策企画部) 行財政再建対策室 財務部
16 市政研究所のあり方の検討	計画 実績	□ □	○ ○		検討の結果内部組織化を決定し、H19年度より「とよなか都市創造研究所」へと変更した。	組織改変を実施したことにより、中長期的な視点に立った都市政策に関する市独自の調査研究基盤が強化され、調査研究成果を政策形成に活かすための体制づくりを行えたといえる。	各職場における政策形成を支援するしくみづくりについて引き続き検討を進めることとなる。	政策推進部 (政策企画部)
3年次 5 市の施設の有効活用の検討	計画 実績			○ □	市有施設の耐震診断状況の把握を行うとともに、各種データを集積したデータベース化の検討を行った。ただし、検討結果を「中間報告」といった形でアウトプットするには至らず、新・大綱にて市有施設の問題を今後の都市経営上の重点課題・改革の中心的取り組みの一つとして位置づけることによって、それに替える形となった。	市有施設についてハード面や機能面、政策的意義等の多面的なデータ収集とデータベース化が必要であるとの課題整理を行ったこと、さらにこの市有施設というテーマを新・大綱や新・プランにおいても重点課題として取り上げ、新・プランによる取り組みに引き継いだという点に意義があった。	新・プランで「市有施設の整備・管理運営・配置にかかる指針づくり」として位置づけ、H21年度を目途に指針策定に向け取り組んでいくこととなる。	政策推進部 (政策企画部) 建築都市部 (まちづくり推進部) 行財政再建対策室

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
3年次 6	市立豊中病院の経営形態の検討	計画 実績			○ ○	本庁関係部局も含んだプロジェクトチームをたちあげ検討を行った。(政策会議に検討経過を付議。継続審議中)	高度で良質な医療を永続的・安定的に提供するため、プロジェクトチームにおいて経営形態に関する検討を実施したが、これに付随して諸課題を多面的に検討する必要がある、この間に政府から「公立病院改革ガイドライン」が出された等の要因もあって、具体策の確定・公表は困難であった。	経営形態のあり方に関しては、引き続き新・プランにおいて検討を行うこととなる。	市立豊中病院 政策推進部 (政策企画部) 健康福祉部 財務部

(3) 政策・施策の評価に基づく成果重視の行政運営

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
17	分野別中長期計画の見直し	計画 実績	□ □	○ ○	○ ○	各分野別計画の進行管理において総合行政評価システムの活用促進を図り、個々の計画について再検討を加えた。	「将来財政負担を伴うもの」について中長期計画そのものを整理統合するといった形よりも、目前の財政再建のため個別事業を休廃止することが優先的に着手された。	総合計画後期基本計画策定を見据え、その計画体系との整合性を図ることが求められる。	政策推進部 (政策企画部) 行財政再建対策室 財務部
18	行政評価システムの充実と活用	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	H17に行政評価システムを庁内情報共有システム上で動作するシステムにバージョンアップし、H19には予算データを取り込める仕様へと発展を図った。	評価システムを全庁共有のデータベースとし、予算細目との連動を図ったことは、次段階の発展の基礎づくりという点で進展を得た。	新・プランに引き継ぎ、現在の事務事業評価の単純延長ではない行政評価のあり方を検討するとともに、包括予算制度や政策決定システムとの連携を図ることが課題である。	政策推進部 (政策企画部)
19	施策・組織目標の明確化	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	各部局の目標設定(施策の目標の明確化)→組織目標の設定という流れを定着させた。	部局の目標・課(室)の目標設定の定着とともに、目標管理の概念による施策展開・事業展開が当然の前提となったことは計画実施前と比べ進展と考えられる。	PDCAサイクルのうち、C(評価)→A(改善)の部分より一層強化すること、成果にもとづく組織へのフィードバックの方法について検討することなどにより、新・プランの中で行財政システムづくりの一環としてさらに取り組んでいく必要がある。また、職員全員参加型の目標管理へと深化させることも重要である。	行財政再建対策室 政策推進部 (政策企画部) 財務部

(4)政策関連情報の共有化

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
20 「(仮称)財政白書」の公表	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	作成した「とよなかの家計簿」の公表を実施するとともに、出前口座や庁内説明会など多様な場において報告の機会を持ち、周知に努めた。	従前に比べ、より広範な層に市の財政状況を周知し、理解においても前進を図れたと考えられる。	公表時期・収支見通しの年数など常に検証しながら見直していく必要がある。	財務部
21 中期財政見通しの公表	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	作成した収支見通しを行財政再建計画や新・行財政改革大綱に掲載・公表した。	各年度の状況に応じ、適切な時期に収支見通しの公表を行い、従前に比べ状況をより広く周知することはできたと考えられる。	職員への周知を充分に行うため公表方法を見直す必要がある。	財務部
22 政策会議の審議結果の公表	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	市政情報コーナー、ホームページ等で政策会議の審議結果の公表を開始した。	「審議結果の公表」という実施事項は忠実に達成した。また、政策会議というプロセスの存在が市民にも相当浸透してきており、その点では計画実施前と比べ大きな前進といえる。	永続的な課題として、さらにわかりやすく、より広範に周知できるよう工夫をしていく必要がある。	政策推進部 (政策企画部)

2 改革を担う職員の育成 ～改革へのチャレンジを～

(1)職員の職務目標の明確化

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
23 職員の職務目標の明確化(組織目標との連携)	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	組織目標と個人の職務目標との連携を進めるとともに、目標設定の対象者を順次拡大した。	対象範囲を主事級まで広げ職員の職務目標の明確化を推進し、組織と連動した評価制度の推進が図れた。	職務目標システムの人事評価制度への反映が課題である。	総務部 行財政再建対策室

(2)人事・給与制度の見直し

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
24 人事制度の充実(人事評価制度の導入)	計画 実績	□ ○	○ ○		「人材育成基本方針」にもとづき、行動評価の導入・管理職多面評価の実施などを行った。	従前と比べ、評価制度において充実が図れたと考えられる。	補職者に対する評価結果の給与反映や、人事評価制度の対象の拡大が課題となる。	総務部
25 給与制度の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	H18年度における給与構造改革の実施や、住居手当や通勤手当等の見直しを行った。	計画していた内容については見直しを達成し、未達のものについても調整を進めている状況にある。	より適正な制度の確立に向けて必要な見直しを実施していく必要がある。	総務部

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
2年次 4	退職制度の見直し	計画		○	○	退職手当制度の見直しを実施した。	退職手当について現行制度の課題整理を行ったといえる。	退職延長など今後の雇用条件の変化に応じた対応が必要である。	総務部
		実績		○	○				

(3)職場の活性化

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
26	職場ミーティングの定例化の検討	計画 実績	<input type="checkbox"/> ○	○ ○		ミーティングの手引きを全庁配付するとともに、一課一改善運動などを通じ職場におけるミーティングを促進した。	庁内調査によれば何らかの形でミーティングを実施している職場が大半であり(91%)、情報・意識の共有の機会は保たれていると考えられる。	さらに行財政改革に全職員を挙げて取り組むための意識改革の場としてミーティングが機能している状態に向け、内容の充実に取り組む必要がある。	行財政再建対策室
27	市政に対する意見・要望等の共有化	計画 実績	<input type="checkbox"/> ○	○ ○		H19年度「市政に対する提言等の報告等に関する要綱」を制定、庁内周知の場を設け運用を開始した。	要綱設置とともに対応手順を整理したことにより、該当の提言等に対する姿勢を作ることができた。	要綱の有用性や現実の事例について収集分析を図り、さらに実効性のある制度とするべくフィードバックしていくことが課題である。	行財政再建対策室
28	トワイライトセミナーの活用	計画 実績	<input type="checkbox"/> ○	○ ○		『新・豊中市行財政改革大綱』の策定への意見提出を目的に、自由参加の職員による討議形式でワーキングセミナーを実施した。	新・大綱のための意見出しという意味では、該当セミナーにおける論議は活かされたと評価できる。それ以外の部門横断的な話し合いの機会として、トワイライトセミナーという場を使っの多くの試みには至らなかった。	組織風土改革のためには、業務時間内に一つの明確な到達目標をもった会議を開催するという以外に、もっとカジュアルに部門横断的な話し合いの機会を設けることが有効な手法として挙げられる。そのような狙いをもったトワイライトセミナーの活用策であったので、再度様々な場を検討しつつ組織風土改革に結びつけていくことが今後においても考えられる。	総務部 行財政再建対策室

(4) 職場発の事務改善

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
29 事務改善の推進	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/>		職員提案制度を活用した一課一改善運動を実施するとともに、改善事例集を庁内公表し職場発の事務改善を進める活性化策を行った。	一課一改善運動の提案状況等を見ると、目に付いたところから身近な事務改善に取り組む姿勢が定着しつつあることがうかがえる。	個人や少数グループにおける事務改善から、業務・事業レベルの改革に発展させるには組織力が必要であり、所属長など指導的立場にある者の意識レベルにも左右される。また、有効な手段となるICT活用の能力を有する職員の育成が必要である。新・プランの中で引き続きこれらの課題に取り組むこととなる。	行財政再建対策室
2年次 5 窓口サービスの向上	計画 実績		<input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	年度末・年度当初に転出・転入受付と関連する手続きのため、複数部署にて臨時窓口開設を行った。	臨時窓口開設については、市民アンケートの結果も満足度が高く、サービスの向上をもたらしたと考えられる。	今後は窓口サービス検討委員会において、恒常的な時間外・休日開庁の問題やワンストップサービス化等について、コストとサービスの兼ね合いを計りつつ検討を進めていく必要がある。	市民生活部 健康福祉部 こども未来部 教育委員会

(5) 地方分権時代の担い手としての人材育成

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
30 職員研修の充実	計画 実績	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	人材育成基本方針・研修計画にもとづき充実を図ってきた。	職場研修・協働型職員に向けた研修について充実が図れたと考えられる。	研修結果について、成果を評価する手法の検討が必要である。	総務部
31 職員提案制度の見直し	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/>		審査会を発表会形式へと充実させるとともに、一課一改善運動をスローガン化し、提案件数の拡大を果たした。	職場提案を奨励し、発表審査会の場を設定してイベント化する流れは定着させたが、従来主流であった個人による新規提案の施策反映度の向上については大きな進歩が得られたとはいえない。	職場活性化や職員の資質向上の機会としての職員提案制度は人材育成室にて発展を図るが、事務改善につながる個人・グループからの提案チャンネルの確保という機能については別制度として行財政再建対策室が確立し、有効に作用させなければならない。	行財政再建対策室

3 仕事のやり方の改革 ～メリハリのある仕事を～

(1)職員定数の適正化

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
32 定員の適正化	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	業務の効率化や多様な雇用形態の導入、外部活力の導入などを進めた結果として、下記の定員適正化を行った。 平成17年4月▲152名 平成18年4月▲126名 平成19年4月▲112名 +85名 平成20年4月▲84名 目標達成率389/580=67% (削減数474/580=82%)	病院事業において、看護師配置の新基準に対応するべく85名の定員増を行ったため、差し引きで適正化目標の8割の達成となった。	引き続き定員の適正化に向けて新・行財政改革プランにて取り組みを実施するが、対象となる業務の最適化が課題となる。	総務部
33 任用のあり方についての検討(多様な雇用形態)	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	H18年度に「任期付短時間勤務職員」制度を条例化し、H19年度当初より導入した。	新たな任用形態を制度化し、一定期間内の業務や市民サービスの向上等に対応するシステムを整備することができた。	さらに他の任用形態による一層の実施体制の最適化が考えられるか、検討を進めていく必要がある。	総務部
34 職員派遣の見直し	計画 実績	○ ○	■	■	「(財)大阪府都市整備推進センター」への職員派遣を併任に変更した。	職員派遣の見直しにより、人件費負担を軽減することができた。	同財団との関係については大阪府の外郭団体改革の動向により、変化が生じる可能性がある。	建築都市部 (まちづくり推進部)
35 公立保育所の職員配置基準の見直し	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	1歳児の配置基準を国基準に見直し、H20年度1歳児保育士配置基準は「一時保育を含めた1:6配置」とした。	保育の質や児童の安全確保も鑑み、一時保育を含めた国基準への見直しには一応到達した。	引き続き職員配置基準は、国基準を基本とするが、保育の質や児童の安全確保を考慮することが重要である。	こども未来部
36 しいの実学園の保育士配置基準の見直し	計画 実績	○ ○	■	■	児童・保育士の配置基準を5:2→7:2に見直した。	理学・作業・言語療法士の配置基準を基本に、受け入れ枠の拡大を図ったことにより、保育士配置基準の見直しを達成した。	理学・作業・言語療法士の配置基準を基本とするが、利用者の待機及び欠員状況なども考慮した中での保育士配置基準とする必要がある。	こども未来部
37 あゆみ学園の保育士配置基準の見直し	計画 実績	○ ○	■	■	単独クラスの保育士配置基準を5:3→5:2と見直した。	利用希望者が増大し随時入園できない状態にあったため、児童の受け入れ枠の拡大を図ったことにより、保育士配置基準の見直しを達成した。	保育(療育)内容の低下にならないよう、療育施設の特徴をもった体制作りを進めることが課題となる。	こども未来部
38 中学校事務職員の配置見直し	計画 実績	○ ○	■	■	市単独配置の正規事務職員を廃止した。	行財政再建計画において意図した内容は計画どおり実施したといえる。	本項目に規定する内容ではさらに取り組むべき余地はないが、適正な人員体制については引き続き全体的に検討を進めていく必要がある。	教育委員会

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局	
39	学校用務員の配置基準の見直し(中学校)	計画	○	○	○	各中学校に2名ずつ配置していた用務員を、正規職員1名・再任用職員1名の配置に見直した。	行財政再建計画において意図した内容は計画どおり実施したといえる。	平成20年度の計画分達成により予定していた全小中学校の用務員体制の整備完了し、本項目に規定する内容ではさらに取り組むべき余地はないが、適正な人員体制については引き続き全体的に検討を進めていく必要がある。	教育委員会
40	学校給食業務の見直し	計画	○	○	○	業務効率向上を目的に非常勤職員の割合を高めるため調理員の嘱託化を順次実施した。	定年退職者分の再任用化について計画どおり達成した。	平成20年度の再任用化5名実施により計画完了し、本項目に規定する内容ではさらに取り組むべき余地はないが、適正な人員体制については引き続き全体的に検討を進めていく必要がある。	教育委員会

(2) 資源を最適配分する行財政システム

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局	
41	包括予算制度等の導入	計画	□	□	○	包括予算制度についての検討を進め、他市事例の研究なども行うとともに、H20予算編成においては時間外手当を含めた包括的予算編成を実施した。	事務事業評価との連携を進め試験的な包括的予算編成を実施したが、最終的な制度の確立までは至っていない。	包括予算制度を運営していくにあたり、各部局で制度運営の中核となる総務機能の見直しが必要であるとともに、施策評価と連動させるべくシステム・権限・組織の改変が必要である。	財務部

(3) 事務の効率化

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局	
42	庁内会議の見直し	計画	□	○	○	運用状況の調査を行い、庁内会議のデータ収集したうえで、コスト50%削減を目的にスリム化について方針を庁内発信した。	庁内会議の現状について課題把握はできたが、具体的に個別の庁内会議をスリム化する場合にスリム化すべき部分と理由を明確化することには困難が伴い、目に見えた時間数やメンバー数の削減という成果には至っていない。	「庁内向け仕事」簡素化のルールづくりを進める中で、いまだ一度庁内会議における手続き的位置づけの部分・冗長な部分について削減の指針を策定し、会議についても選択と集中を進めていく必要がある。	行財政再建対策室
43	意思決定方法の見直し	計画	□	○	○	決裁規程の一部見直しによる権限委譲や、出先における担当主幹の位置づけの整理などを行った。	一部は意思決定の迅速化について前進もあったが、事務執行に改革をもたらすような構造的な変更には至らなかった。	今後の新・プランの取り組みにおいて組織のあり方、職位職責のあり方を根本的に見直すなかで、より迅速・適正な意思決定が実現される行財政システムの創造を進めていく必要がある。	行財政再建対策室

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
44	「ノー残業デー」の徹底	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	庁内周知に努め、対象日の振替制度も活用しながらノー残業デーの徹底を図った。 実施割合H17:66% H18:61% H19:51%	計画期間を通じ、実施割合について50%台を確保したが、徐々に低下してきており、検証が必要である。	今後も引き続きノー残業デーを励行し、施設管理経費の節減と職員の労働環境改善に努める必要がある。	総務部
45	時間外勤務手当の縮減	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	時間外勤務時間数の抑制に努め、計画期間内では下記の時間数で推移した。 H17 300,339時間 H18 302,802時間 H19 288,850時間	計画開始前と比べ、当初予算額の10%縮減を実現したが、計画期間内であるH18年度にいったん増加するなど不安定な要素がある。	今後の時間外勤務手当の縮減には業務最適化が必要となる。	総務部
46	事務服の見直し	計画 実績	○ ○			H17より事務服の新規購入・貸与を廃止した。	計画にもとづき廃止し、経費の縮減を実現した。		総務部
47	運転手業務の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	運転手業務に交代勤務制を導入するとともに、正規職員を順次再任用化した。	予定していた交代勤務制を導入し、計画に従い順次再任用化を行った。	今後再任用職員減少期に体制の抜本的な見直しが必要となる。	総務部
48	互恵第1ビルの借上げの見直し	計画 実績	○ ○			H17に借上げを廃止した。	計画にもとづき廃止し、経費の縮減を実現した。	事務スペースについては、より一層の有効活用の検討が必要となる。	総務部
49	契約(入札)業務一元化の検討	計画 実績	□ □	○ ○		施設清掃・有人警備業務の契約一元化や、物品等の借入契約の一元化を実施した。	契約検査室にて契約業務の一元化の方向性を定め、業務の効率化を図った。		総務部
50	用品調達基金の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		取り扱い品目の見直しを行い、業務量の減とともに正規職員の再任用化を行った。	取り扱い品目を圧縮し、在庫の減・業務量の減を実現した。	用品調達基金については、今後とも、取扱品目の見直しを進めながら、事務効率の向上を図っていくことが必要である。	収入役室 (会計室)
2年次 6	各種書類受付方法の合理化の検討	計画 実績		□ □	○ ○	電子申請システム(電子自治体)の取り組みや、自動交付機の導入準備などに取り組んだ。	国制度による出頭原則や対面による審査が必要であるものなど、どうしても動かせない部分は残るものの、それ以外についてはICTを突破口に解決が図れるケースが多く、情報化アクションプラン等にもとづき取り組みは前進が図れていると評価できる。	窓口サービス拡充のため時間延長や休日開庁を望む声も寄せられるなか、手続きに留まる要件であれば来庁せずとも済ませられるようにすることがより本質的なサービス向上である。今後もICT等を活用しつつこの面でも改革に取り組む必要がある。	行財政再建対策室

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
2年次 7	公共料金の口座振替払	計画 実績		○ ○	○ ○	各所属・各施設において電気・ガスなど公共料金等について口座振替払を実施した。	面積按分により支払いを行っているケースを除き、目標の90%を達成したと評価できる。	残り10%相当の面積按分による支払に関し、新・プランの計画期間において実施し、当初の目標を達成することが課題である。	収入役室 (会計室)
3年次 7	児童手当の認定事務の見直し	計画 実績			○ □	他市からの転入者にかかる認定事務の簡素化を図れるよう国へ要望書の提出を行った。	要望内容については国の決定となる。児童手当事務の効率化の具体的な取り組みは新・プランに引き継がれた。	引き続き国への要望を行うとともに、本市での認定事務や給付事務についての簡素化及びコスト削減について検討の余地は残されている。	子ども未来部

(4) 組織の見直し

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
51	各部総務機能の見直し	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	組織・機構改革に際し、総務担当課の役割を庁内から意見募集したこともふまえて検討しつつ個別の組織変更に反映した。	総務担当課等について、期待されている機能と現状とのギャップについての課題は整理したが、具体的な総務機能の改革は新・プランに引き継がれた。	政策スタッフ制度との棲み分けも考慮しつつ、新時代の総務機能のあり方についてまず明確化し発信する必要がある。	行財政再建対策室
52	上下水道組織一元化の検討	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	組織統合検討委員会での議論を踏まえて上下水道局の組織統合方針を決定した。	計画に従い組織統合の方針を決定しH20年度に上下水道局を設立したことで、目的は達したといえる。	今後各業務における更なる統合効果を高めるとともに組織・事務の効率的・効果的な運用を図ることが課題となる。	行財政再建対策室 土木下水道部 水道局 (上下水道局)
2年次 8	社会潮流の変化に対応した組織の編成	計画 実績		□ □	○ ○	新市長の基本政策の実現のためH19年度組織・機構改革を実施し、その残課題をH20年度改革に反映するべく調整を実施した。	部のコンセプト再編(政策企画部・まちづくり推進部・上下水道局等)と「室」の機能の明確化、政策スタッフ制度の創設などの変更を実施したが、一連の改革の成果については今後の分析を経なければならない。	業務のスピードアップ・ポスト団塊世代型の実施体制に適合した組織形態に向け、最適なあり方を模索しつつ恒久改革を続けなければならない。	行財政再建対策室

(5) 公営企業、外郭団体等の経営健全化

① 公営企業等の経営健全化

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
53	下水道事業の公営企業会計への転換	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	H20年度から公営企業会計へ移行するべく、資産台帳の整理等の諸準備を実施した。	H20当初に計画どおり企業会計の導入を実施したことで、資産・資本・負債の状況について透明性が高まり、下水道会計にとつての大きな変革を達成したといえる。	企業会計化の効果を今後どのように引き出し、市民に明確に周知していくかを検討する必要がある。	土木下水道部 (上下水道局)

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
54	病院事業の経営健全化	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	『病院運営健全化計画』に基づき、診療材料の購入手法や委託内容の見直しなどコスト縮減に努めるとともに、特定療養費の改定やハイケアユニットの設置、7対1看護配置の導入など新たな施設基準の取得に取り組んだ。	診療報酬の切り下げなど困難な状況のなか、『病院運営健全化計画』を着実に推進して経営を維持、地域の急性期中核病院としての機能を保ったといえる。	医療の標準化・効率化を図るための診療報酬の包括支払制度への移行や地域医療支援病院の承認取得など医業収益の確保、及び、後発医薬品への切り替えなど医業費用の更なる削減に努める必要がある。	市立豊中病院
55	水道事業の経営健全化	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	『水道中期取組プログラム』等にもとづき、職員体制の適正化、業務見直しに伴う再任用化、料金システムオペ委託化など効率化に取り組んだ。	中期取組プログラムを着実に推進して経営の効率性を高め、漏水防止が費用抑制に貢献するなど計画を上回る効果を発揮したといえる。	引き続き効率化の取り組みを進めるとともに、下水道事業との一体経営の時代に入り、ビジョンおよび実施プランの策定を行いながら、次期の取り組みを規定していく必要がある。	水道局 (上下水道局)
3年次 8	下水道事業経営健全化方針の策定	計画 実績			○ ○	H19年12月「新しい時代の水道・下水道政策に向けて」を作成・公表した。	下水道の健全化方針を含めた方向性の骨子を公表することができたといえる。	経営ビジョンや実施プランを策定し、上下水一体経営とした中での下水道事業のあり方について具体的な方針を示していく必要がある。	土木下水道部 (上下水道局)

②外郭団体等の経営健全化

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
56	(財)とよなか国際交流協会のあり方の検討	計画 実績	□ □	○ ○		あり方検討部会を組織し、H18年度にあり方についての報告書を作成した。	財団あり方検討部会を開催し、検討結果の報告書を策定するとともに、指定管理委託料の実費弁償方式の採用や専門職員制度の導入を行ったことは、財団経営として前進といえる。	財団あり方検討部会の報告書に基づき、指定管理者としての体質強化を図るため、経営の健全化と効率化、事業再編に関する検討項目を着実に実施していくとともに、財源の多様化や公益法人制度改革に向けての検討を進めることとなる。	人権文化部
57	(財)とよなか男女共同参画推進財団のあり方の検討	計画 実績	□ □	○ ○		あり方検討部会を組織し、H18年度にあり方についての報告書を作成した。	財団あり方検討部会を開催するとともに、市民意見交換会を通じ意見の聴取に努めるなど検討を図ったが、最終報告書を取りまとめるに留まった。	財団あり方検討部会の最終報告書の方向性に沿った諸課題の具体化を図ることが必要である。	人権文化部
58	(財)豊中市福祉公社のあり方の検討	計画 実績	□ □	○ ○		社会福祉協議会との組織統合に向け合意形成を図り、H18年度にあり方検討報告書を取りまとめた。	検討報告内容を基に、社会福祉協議会との組織統合に向け合意形成にまでこぎつけたことをもって成果と考えることができる。	統合に向けた事務整理など社会福祉協議会との調整を行う必要がある。	健康福祉部

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
59	老人デイサービスセンター事業の健全化(福祉公社委託施設)	計画 実績	○ ○		指定管理者制度導入により委託料を廃止した。	行財政再建計画において意図した内容は計画どおり実施したといえる。	指定管理者の評価や次回公募に向けての準備など課題はあるが、現指定管理には、市民ニーズをしっかりと把握したうえで、サービスの向上などの取り組みを進めてもらう必要がある。	健康福祉部
60	豊中看護専門学校のある方の検討	計画 実績	□ □	○ ○	あり方を検討するなかで、豊中市域の医療に貢献するマンパワーの養成及び確保などの長期的な目的を考慮しつつ、H18年度には第2学科の廃止及び第1学科の授業料の見直しや修学資金新規貸付制度の廃止などの取り組みを実現している。	あり方の検討の過程で、左記に掲げる効率化については実現した。	豊中市域においても医療職の確保は重要視されており、いかに途中離脱者を出すことなく看護師の養成を実施するかが課題となっている。	健康福祉部
61	介護老人保健施設かがやきの経営健全化	計画 実績	○ ○	○ ○	日用品・教材費等を改定するとともに、指定管理者制度導入による利用人数の増加など、経営健全化について取り組みを行った。	指定管理者制度への移行など、変革の波をくぐり、健全化に努めてきたといえることができる。	指定管理者の評価や次回公募に向けての準備などの課題及び中・長期的にに向けての協力医療機関の見直しや確保などが求められている。	健康福祉部
62	豊中市土地開発公社の経営健全化	計画 実績	○ ○	○ ○	第2期経営健全化計画(平成17年から平成21年)を実施した。	計画を上回るペースで保有地処分を達成しているといえる。	引き続き保有地の縮減に向けて計画にもとづく取り組みを実施することとなる。	土木下水道部(土木部)
63	(財)豊中市スポーツ振興事業団の経営健全化	計画 実績	○ ○	○ ○	職員体制の適正化(派遣職員の引上げ)を実施した。	主として人件費コストについて、縮減を図った。	引き続き管理運営体制の見直しを進めるとともに、指定管理者の公募に向けた効率的な管理運営への取り組みを進める必要がある。	教育委員会
64	豊中市伊丹市クリーンランドの経営健全化	計画 実績	○ ○	○ ○	『クリーンランド行財政再建計画』にもとづき職員体制の適正化・電力需要契約の変更等に取り組んだ。	再建計画については33項目を着実に実施し、計画期間を終了した。	今後は、一層構造的な改革を図るべく、『クリーンランド行財政改革大綱』に示す四つの視点・方向性等に向け取り組んでいく必要がある。	クリーンランド
65	豊中市箕面市養護老人ホーム組合の経営健全化	計画 実績	□ □	□ □	検討委員会を組織し、経営方針の検討を継続してきた。	永寿園運営検討委員会の検討を経て、平成19年度には、養護老人ホーム永寿園のあり方を考える懇話会を実施し、提言書を受けたところであるが、最終的な結論には至っていないため、新・プランに引き継がれたところである。	永寿園運営検討委員会の「中間報告」及び養護老人ホーム永寿園のあり方を考える懇話会の「提言書」に基づきセーフティネットの確保、入所者の生活向上や効率的な財政の視点から方向性を決定する必要がある。	永寿園

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
3年次 9	出資法人の経営健全化	計画 実績			○ ○	連絡調整を担当する所管課において、それぞれ経営健全化に向けた運営指導を実施した。	法人によって指定管理者として制度移行など時勢に応じた対応を経てきており、経営の効率化について意識の浸透は図れたといえる。	公益法人制度改革にあわせたあり方の見直しに加え、指定管理者となっている法人については次期選定のための公募に向けたコスト・サービス両面の向上が課題となる。	健康福祉部 建築都市部 (まちづくり推進部) 水道局 (上下水道局) 教育委員会

4 行政サービスの総点検 ～ゼロベースからの見直しを～

(1) 社会経済情勢に対応した事務事業の見直し

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
66	育成団体の事務局機能の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		各担当部局により、団体の自主的運営を推進するよう調整を行った。	団体で事務局機能を担う意識は一般化したと考えられる。	今後も、団体側でのより自主的な運営に向けて必要な調整を行うこととなる。	行財政再建対策室
67	公衆浴場燃料費助成の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度より標記助成制度を廃止した。	助成目的を達成したこともあり、計画事項を完遂した。		環境部
68	納税貯蓄組合補助金の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		H18年度より標記補助金を廃止した。	計画事項を完遂し財政効果を挙げるとともに、納税義務者間の公平性実現に寄与するという意義があった。	納税貯蓄組合自体は存続しており、今後この制度をどう考えていくかという課題はある。	財務部
69	市税前納報奨金の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		H18年度より標記制度を廃止した。	計画事項を完遂し財政効果を挙げるとともに、納税義務者間の公平性実現に寄与するという意義があった。	効果的な収納方法については、今後も検討をつけていく必要がある。	財務部
70	交通災害共済事業の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		H17年度末に事業廃止し、交通災害共済特別会計を廃止した。	加入者数が比較的少なく他に類似の事業があるため計画に従い事業を廃止、計画事項を完遂した。	請求期間の終わるH20年度末で基金を廃止することとなる。	市民生活部
71	火災共済事業の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		H17年度末に事業廃止、火災共済特別会計・火災共済基金を廃止した。	加入者数が比較的少なく他に類似の事業があるため計画に従い事業を廃止、計画事項を完遂した。		市民生活部
72	未組織労働者債務保証料助成の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度より標記助成制度を廃止した。	市中金利の低下により申請件数がないため制度を廃止、計画事項を完遂した。		市民生活部
73	労働相談業務の見直し	計画 実績	○ ○			件数が少ない又は他機関と重複している相談業務の実施を見直した。	相談内容・相談日・時間について見直しが図れた。	今後も他の相談事業と重複する内容の見直しを検討していくこととなる。	市民生活部

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
74 市民サービスコーナーの運営の見直し	計画 実績	○ ○			受付時間及び営業曜日の見直し、職員体制の適正化を実施した。	豊中・桃山台における土曜午前の即日交付などサービス提供の利便性を高めるとともに、利用率の低い箇所の運用時間の見直しを実施することで、資源の効果的な配分が図れた。	今後も市民サービス向上のため運営形態について引き続き検討していくことが必要である。	市民生活部
75 高齢者鍼灸マッサージ事業の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度より標記事業を休止した(H20末まで)。	計画期間中は事業休止することにより、継続的な見直し効果を得た。	H21年度に向け、事業の根本的な見直しが求められる。	健康福祉部
76 シルバーデイハウス補助事業の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	施設借上費助成額を年次的に見直した。	計画どおり市単独助成額を引下げ、計画事項を完遂した。	地域支援事業などの介護保険事業との関連性などの残課題については、引き続き慎重に調査・検討する必要がある。	健康福祉部
77 高齢者生活支援ハウス事業の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	国基準を超える市単独加算分を廃止した。	国基準にあわせ、計画どおり市単独加算分の廃止については達成した。	国庫補助事業が廃止となったことを受け、市単独事業のあり方について更なる検討が求められる。	健康福祉部
78 重度障害者福祉タクシー基本料金助成の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度より標記事業を休止した(H19末まで)。	計画期間中は事業休止することにより、継続的な見直し効果を得た。	H21年度に向け、事業の根本的な見直しが求められる。	健康福祉部
79 障害者雇用支援センターステップアップ事業の見直し	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	H19年度に採択により国事業へ移行した。	採択による国事業への移行により計画事項を完遂、財政効果を挙げた。	支援に対するニーズはあり、何らかの対応が必要になっている。	健康福祉部
80 在宅障害者自活訓練事業の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度に社会福祉法人に対する委託単価の見直しを実施した。	委託料の縮減という当初の狙いは達成した。	自立支援法の動向による地域生活支援事業への移行が今後の課題である。	健康福祉部
81 保健センター休日等急病診療事業の見直し	計画 実績	□ □	□ □	○ □	運営形態の改善について検討を継続した。	豊中市医師会との協議を経て、医療資源の少ない南部地域で大きな役割を果たしていることや、北部地域においても医療需要が相当あり継続実施することが妥当との助言を受けているため、引き続き新・プランにて検討を行うべき課題として持ち越された。	休日急病診療事業の健全運営や受診者数の推移・分析を実施するとともに慎重に検討する必要がある。	健康福祉部
82 福祉医療費助成制度の見直し	計画 実績	○ ○			府制度にあわせて医療費助成を見直した。	府制度の基準にあわせ、計画どおり福祉医療制度の見直しを実施、財政効果を挙げた。	府制度の見直しが行われた場合には、引き続き検討する必要がある。	健康福祉部
83 国民健康保険納付組合補助金の廃止	計画 実績	○ ○			H17年度より標記補助金を廃止した。	計画事項を完遂し財政効果を挙げるとともに、納付義務者間の公平性実現に寄与するという意義があった。	口座振替制度を基本に自主納付の推進に向けた活動を継続することとなる。	健康福祉部

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
84	少年都市交歓活動事業の廃止(大三島町との交流事業)	計画 実績	○ ○			大三島町と今治市との市町村合併に伴い、H17年度より標記事業を廃止した。	計画事項は完遂した。	地域交流については継続していくこととなる。	子ども未来部
85	民間保育所運営費助成の見直し	計画 実績	□ □	□	○ ○	公立保育所の職員配置基準と同等の保育内容を行うため補助を継続実施とした。	一時保育を含めた国基準への見直しに伴い公立保育所の職員配置基準と同等の保育内容を行うため補助を継続実施としたもの。	引き続き公立保育所の職員配置基準を見直した場合は、民間保育所運営費助成の見直しを行うこととなる。	子ども未来部
86	民間保育施設整備費助成の廃止	計画 実績	○ ○			H17年度より標記助成を廃止した。	民間保育所施設整備にかかる法人負担割合の1/8助成の廃止を達成した。	H17年度の法改正に伴い施設整備経費の1/4が市の負担となっており、今後の課題といえる。	子ども未来部
87	留守家庭児童会のあり方の検討	計画 実績	○ ○			留守家庭児童会あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、開設時間・受益者負担等を見直した。	課題となった開設時間の延長や受益者負担の見直しなど、前進した取り組みが図られた。	引き続き最適あり方を模索するため、随時検討委員会を開催し前進しなければならない。	子ども未来部
88	住宅等資金の利子補給制度の見直し(密集住宅市街地整備促進事業)	計画 実績	○ ○			H17年度より標記制度を廃止した。	野田地区整備事業完了を見据え、制度の廃止を計画どおり実施、計画事項を完遂した。		建築都市部 (まちづくり推進部)
89	木造賃貸住宅建替相談制度(庄内・豊南町地域)の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度より標記制度を廃止した。	他機関が実施する相談業務と重複する面もあることから、相談制度の利用者の減少など必要度が低くなったため計画どおり廃止し、計画事項は完遂した。		建築都市部 (まちづくり推進部)
90	大規模団地建替助成制度の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度より標記制度を休止している。	他機関の活動支援制度などの活用を行うことで、計画期間内における本制度の休止を継続し、継続的な見直し効果を挙げている。	制度の休止を継続しているが、制度内容のリニューアルも含め、今後のまちづくり施策と絡めた制度の根本的な見直しが必要である。	建築都市部 (まちづくり推進部)
91	優良建築物等整備事業の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度に補助負担割合の見直しを実施した。	計画に挙げていた駐車場・緑地部分の整備を対象とした補助率削減については、100%→70%→50%と計画どおり実施した。	開発負担金免除というインセンティブも加えて補助率の削減を行ったが、現在開発者負担金は全面廃止となり、今後はまちづくりにおける誘引施策と市独自補助の削減という二つの方向性のバランスをどう取るか、何を重視して選択と集中を行うかの考え方を整理していく必要がある。	建築都市部 (まちづくり推進部)
92	民営駐車場整備助成の見直し	計画 実績	○ ○			H17年度より助成制度を廃止した。	新規助成の実績がなく廃止、運営助成についてもH19年度で終了、計画事項を完遂した。		土木下水道部 (土木部)
93	違法駐車等追放キャンペーンの見直し	計画 実績	○ ○			H17年度より標記事業を廃止した。	事業効果をかんがみ廃止、計画事項を完遂した。		土木下水道部 (土木部)

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
94	阪急バス運行経費補助の見直し	計画 実績	○ ○			運行ダイヤの改正・一部ルート の廃止などH17年度に運行経 費補助内容を見直した。	左記見直しにより経費の削減 を実現した。		土木下水道部 (土木部)
95	耐震性貯水槽整備事業の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	計画前年度(H16年度)より事 業休止を継続(H19年度ま で)。	計画期間中の整備を休止、継 続的な効果を挙げた。	H20年度からは整備を再開し ていくが、今後整備コストの低 減についても検討を実施する 必要がある。	消防本部
96	高校奨学金の見直し	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	H19年度より貸付制度へ移行し た。	貸付制度への移行により、計 画事項を完遂した。	貸付の原資となる基金の減少 や、貸付金の未返還対策(償 還割合8割)が課題となる。	教育委員会
97	私立幼稚園保護者補助の見直し	計画 実績	○ ○			私立・公立の保護者負担の均 衡を図るためH17年度に補助 額を見直した。	計画どおり見直し実施により負 担割合の均衡化を達成した。	大阪府の改革による補助見直 しにより負担割合が再度不均 衡になる見通しがあり、対処に 検討を要する。	教育委員会
2年次 9	在宅給食サービスの見直し	計画 実績		○ ○		H18年度より委託単価を見直し た(1食あたり300円→250円)。	委託単価の見直しとともに、 サービス提供の充実を目的 に、アセスメント機能の追加な ど、的確なサービス提供の体 制整備を実現したことは計画 前に比して前進したといえる。	今後の介護保険制度改正にお いて、訪問介護の生活援助部 分の見直しも想定され、代替 サービスの在宅給食サービスの 充実などの検討は行っておく必 要はある。	健康福祉部
2年次 10	若者情報誌T's発行の見直し	計画 実績		○ ○		H18年度よりインターネットを活 用した情報発信へ変更した。	若者情報電子版として、イン ターネットを活用した情報発信 へ見直しすることによって、計 画前に比べ前進した取り組み が図られている。	若者情報電子版としての更な る情報の充実を図るとともに、 よりアクセス件数が増加するよ う見せ方の工夫が必要があ る。	こども未来部
2年次 11	読書振興事業の見直し	計画 実績		□ □	○ ○	ボランティアの協力・参加等 による経費削減を実施した。	読書振興計画に基づき自立型 読書振興、各種団体による読 書事業の連携については前進 が図れた。	今後も読書振興のあり方につ いて引き続き検討していく必要 がある。	教育委員会
2年次 12	消防団員退職記念品の見直し	計画 実績		○ ○		H18年度より標記制度を廃止し た。	計画事項は完遂、経費削減を 実現した。	消防団に対する助成等の削減 が続いているため活動の充実 施策の検討が必要である。	消防本部
2年次 13	正副分団長視察研修の見直し	計画 実績		○ ○	○ ○	H18年度より研修事業を休止し ている。	計画期間内の休止を継続し、 継続的な効果を挙げた。	財政状況が好転するまで当分 の間休止を継続するとしてお り、新・プランに掲載。	消防本部
3年次 10	豊中市ベックショップ推進会への補助事業の見直し	計画 実績			○ ○	推進会解散により、H19年度に 標記補助を廃止した。	当初の設立目的が達成したた め推進会解散し制度を廃止、 計画事項は完遂した。		市民生活部

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
3年次 11	蛭池北町駐車場の廃止と跡地の有効活用	計画 実績			○ ○	平成18年10月末に施設廃止、用地売却及び他事業に転用を実施した。	土地売却により大きな財政効果を挙げた。		市民生活部
3年次 12	特別借換事業資金融資の見直し	計画 実績			○ ○	H18年度に事業廃止し、H19年度に効果反映した。	事業目的が達成したため最終整理を実施し事業を廃止、計画事項を完遂した。		市民生活部
3年次 13	空調機器機能回復工事仕様の見直し	計画 実績			○ ○	単価の見直しを要望していたところ、国の制度改正により助成対象台数が変更された。	単価見直しを働きかけたことも一因となり、H20年度より入札制度が導入され、計画期間中の取り組みにより前進が図れた。	今後は再度の更新時期において補助実施の是非を検討する必要がある。	建築都市部 (まちづくり推進部)

(2)事業手法の見直し

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
98	「外部活力導入のガイドライン」の作成と民間委託チェック	計画 実績	□ □	○ □	○ ○	『新しい公共のあり方検討報告書』や新・大綱を受け継ぎ、『豊中市外部活力導入のガイドライン』を作成した。	新・大綱の策定を受けた各論の指針であり、計画期間の最終局面となって標記ガイドラインを完成したため、本ガイドラインにもとづく改革は新・プランに持ち越されることとなった。	今後、外部活力導入自体が目的ではなく、公共サービスの質の維持向上とコスト最適化、さらに他の何らかの付加価値創造という目的を押さえつつ、新・プランにおいて公共サービス改革に取り組みなければならない。	行財政再建対策室
99	庁舎設備運転管理業務の見直し	計画 実績	○ ○			庁舎設備運転業務について外部委託を実施した。	外部委託を実施し、実施主体の見直しについては完了したといえる。	庁舎全体の施設管理業務において更なる効率化を検討する必要がある。	総務部
100	公共施設(スペース)の有効活用	計画 実績	□ □	○ ○	○ ○	庄内再開発室ビルの整理(賃貸倉庫の解消)、北別館返却の方針検討、男女共同参画推進センター・国際交流センターの有効活用検討を行った。	各施設の有効活用についての検討を進め効率的な利用を実施、逐次財政効果も挙げてきたといえる。	単位スペースあたりの付加価値の最大化は恒常的なテーマであり、今後もスペースの有効活用については着実に実施していく必要がある。	行財政再建対策室 政策推進部 (政策企画部)
101	団体補助金(運営費補助)の見直し	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	各団体において、運営補助から事業費補助へ要綱見直しを実施した。	計画どおり運営費補助から事業費補助へ見直しを達成。		人権文化部 健康福祉部 教育委員会
102	市民ホール管理運営の見直し	計画 実績	□ □	○ ○	○ ○	市民ホール事業の管理の一元化、職員体制の適正化を実施した。	市民ホール事業管理を一元化することにより、職員体制を適正化するとともに、従来の鑑賞型中心の事業展開から市民参加型の事業へ移行するなど、文化芸術事業の抜本的見直しを行い市民主体の文化芸術活動の活性化を図れたといえる。	積極的に市民参加型事業や共催事業への更なる転化を図りつつ、市民主体の文化芸術活動の活性化及び事業経費の削減をめざすとともに、文化芸術センターの建設など引き続き新・プランにて検討することとなる。	人権文化部

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
103 法律相談の見直し	計画 実績	○ ○			相談内容の多いテーマごとに、他の法律関係職による相談を活用するとともに、弁護士相談回数を見直しを実施した。	必要経費を軽減するとともに、相談の集中するテーマについて関係する機関と連携した相談体制を構築できたと考えられる。	課題ごとに各種団体との連携を進めており、今後も効率的な体制で事業を実施する必要がある。	政策推進部 (総務部)
104 情報関係職員の育成と業務の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		情報関係職員の人材育成、一部オペレーション作業の委託化を実施した。	専門能力の育成・継承しつつ可能な部分については委託化も実施し、効率的な運営を継続したと考えられる。	電算作業を集中化など業務見直しを進めるとともに、業務各課における能力の向上を支援するためのしくみづくりに取り組む必要がある。	政策推進部 (政策企画部)
105 公共施設にESCO事業を導入	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	本庁第一庁舎・第二庁舎に導入したESCO事業において、エネルギー削減割合は、平成18年度と同じ15.6%となった。	エネルギー削減割合は、計画値には届いていないものの、省エネルギー対策としては高い効果が得られていると評価できる。	今後とも、エネルギー削減割合を計画値に近づけるための運転に努めるとともに、市の他の施設に対しても導入を検討していく必要がある。	環境部
106 公害検査分析業務の見直し	計画 実績	○ ○			分析業務の外部委託を行い、公害検査室を廃止した。	外部委託化により、業務の見直しを完了したと考えられる。		環境部
107 公園維持管理の基本方針に基づくしくみ見直し	計画 実績	○ ○	○ ○		公園愛護会制度の見直し、公園みどり総合情報システム構築、清掃業務の委託化を実施した。	全体的な清掃委託を実施するとともに各公園管理について地元団体による細やかな自主管理を推進、公園管理について新たな枠組みを構築できた。	市民協働による公園管理の推進を引き続き進めることとなる。	環境部
108 花とみどりの相談業務の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○		相談日数・時間の見直し、相談員体制の見直しを実施した。	講習会・講座の運営体制を見直し再任用職員の配置を進めることで効率的な運営体制へと前進が図れた。	講座により育成した緑化リーダーとの協働の成果を挙げていくことが求められる。	環境部
109 ごみ収集業務の見直し	計画 実績	□ □	□ □	○ ○	外部委託を推進し、H18年度21%→H19年度30%とした。	計画期間内に委託拡大を図り、公民分担の新たな枠組みへと移行した。	引き続き、今後の外部活力の導入、業務の効率化に向け検討を進めることとなる。	環境部
110 戸籍事務の集中処理化	計画 実績	○ ○	○ ○		戸籍電算化に向けて、両出張所の戸籍事務を本庁市民課で集約・集中処理化した。	集中化により処理時間の短縮が図られ、市民サービスも向上したといえる。	引き続き戸籍情報の電算化を進めることとなる(H21年10月に完了が目途)。	市民生活部
111 国民健康保険事業医療費事務の適正化の推進	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	レセプト点検の強化、第三者行為等の求償事務強化を図った。	レセプト(診療報酬明細書)点検及び第三者行為等の求償事務を強化することなどの取り組みによって、国民健康保険事業医療費事務の適正化に前進が図れ、財政効果を挙げた。	H20年度からレセプト(診療報酬明細書)の電子データ化が実施されたことを受け、チェック能率の低下が懸念される。	健康福祉部

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
112 福祉施設送迎業務のあり方の検討	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/>		みのり園・おおぞら園の送迎バス業務の委託を実施した。	バス業務を見直し委託化を行った点は当初の計画どおり達成であるが、車両の集中化は対象児の介助要不要などの違いにより、現状では困難であった。	バス送迎について何らかの効率化が考えられるのであれば追求していくことが考えられる。	健康福祉部
113 福祉作業所の法人化等の促進	計画 実績	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	<input type="radio"/> <input type="radio"/>	福祉作業所の法人化・法内施設化を促進、障害者自立支援法に移行し安定的な運営について検討を継続した。	法人化を進め、H19年度末で残り2箇所を残すところまで推進した。	H24年度に向け、残り2箇所の法人化が課題である。	健康福祉部
114 たちばな園の管理運営の見直し	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> <input type="checkbox"/>		障害者自立支援法に伴う制度変更への対応が困難なため、検討保留としている。	計画策定時は支援費の枠組みでのあり方見直しを想定していたが、自立支援法が施行されたため前提がすべて覆された。	自立支援法の枠組みにおける公共セーフティネットの整備について根本から考え方を整理し直す必要があるが、H21年度の前半には方向性を打ち出さなければならない。	健康福祉部
115 みのり園の管理運営の見直し	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> <input type="checkbox"/>		障害者自立支援法に伴う制度変更への対応が困難なため、検討保留としている。	計画策定時は支援費の枠組みでのあり方見直しを想定していたが、自立支援法が施行されたため前提がすべて覆された。	自立支援法の枠組みにおける公共セーフティネットの整備について根本から考え方を整理し直す必要があるが、H21年度の前半には方向性を打ち出さなければならない。	健康福祉部
116 おおぞら園の管理運営の見直し	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> <input type="checkbox"/>		障害者自立支援法に伴う制度変更への対応が困難なため、検討保留としている。	計画策定時は支援費の枠組みでのあり方見直しを想定していたが、自立支援法が施行されたため前提がすべて覆された。	自立支援法の枠組みにおける公共セーフティネットの整備について根本から考え方を整理し直す必要があるが、H21年度の前半には方向性を打ち出さなければならない。	健康福祉部
117 みずほ園の管理運営の見直し	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="radio"/> <input type="checkbox"/>		障害者自立支援法に伴う制度変更への対応が困難なため、検討保留としている。	計画策定時は支援費の枠組みでのあり方見直しを想定していたが、自立支援法が施行されたため前提がすべて覆された。	自立支援法の枠組みにおける公共セーフティネットの整備について根本から考え方を整理し直す必要があるが、H21年度の前半には方向性を打ち出さなければならない。	健康福祉部

項目名	実施状況	H17	H18	H19	実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局	
118	公立保育所運営の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	公民の役割分担と公立保育所の機能と役割などを明確にする中で、保育サービスの拡充やすべての子育て家庭の支援等を推進するとともに持続可能かつ効率的、効果的な保育所運営を展開するため民間活力の導入(8ヶ所の民営化)を実施した。	中学校単位に公立保育所を配置し、地域子育て支援センター的機能を付加した。公民連携し研修の充実等保育の質の向上を図った。また民間移管を進める中で、巡回保育士機能の構築、移管保育所などへの巡回及び障害児保育の充実・拡充などの取り組みを行った。	引き続き公民の最適な役割分担、保育サービスの質の維持向上、施設の老朽化や待機児童の地域偏在などの検討課題を見据え、「公立保育所運営3か年計画」の総括を行うなかで今後の保育運営について議論を深める必要がある。	こども未来部
119	少年自然の家・野外活動センター管理運営の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	両施設を青少年自然の家として一体化、管理運営業務の一部につきNPO団体への委託を実施した。	管理運営業務の一部をNPO団体に委託するとともに、利用者サービスの向上を図ることを主眼に、新たなプログラム開発や利用料の設定など、様々な取り組みを実現した。また、さらに効率的運営を検討するため新・プランに引き継がれている。	より円滑で充実したサービスを提供するため、一部委託から全体の管理運営手法の検討が必要がある。	こども未来部
120	公共建築保全システムの導入	計画 実績	○ ○			標記システムを活用し、計画修繕による修繕経費の縮減を図った。	システムを導入することによって、各施設の危険箇所など優先度の高い修繕部位を特定し、技術支援や資料提供を行うなど効果を挙げている。	修繕工事に関しては、緊急性の高い工事を精査し修繕工事を順次実施する手続きが必要であるため、施設管理部局など関係部局と連携し中期修繕計画による計画保全へ移行する必要がある。	建築都市部 (まちづくり推進部)
121	公共工事コスト縮減の取り組み	計画 実績	□ □	○ ○	○ ○	設計時のVE方式導入など建設工事における材料・工法によるコスト縮減に取り組んだ。	公共工事コスト縮減実行システム検討会で検討を行い、VE方式導入など建設工事における材料・工法によるコスト縮減を実施、縮減効果を挙げている。	今後も検討内容に基づき、設計段階からコスト縮減を図る必要がある。	建築都市部 (まちづくり推進部)
122	特定優良賃貸住宅の借上公営住宅への用途変更	計画 実績	○ ○			借上公営住宅に用途変更し、歳入増(住宅使用料・国庫補助金)を実現した。	計画どおり、特定優良賃貸住宅の36戸を借上公営住宅に用途変更、計画事項は完遂した。	用途変更は完遂したので、現在は新・プランにおいて空家対策を掲げ取り組んでいる。	建築都市部 (まちづくり推進部)
123	市営岡町住宅建替計画の見直し	計画 実績	○ ○			建替計画を中止し、跡地の有効活用のため用途変更手続きを実施した。	計画中止と用途変更により、計画事項を完遂した。	跡地の有効活用など方針策定が必要。	建築都市部 (まちづくり推進部)
124	道路清掃作業(スイーパー車)の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		清掃業務を外部委託し小型・臨時対応業務を直営にて実施し、職員体制の見直しを行った。	委託化・体制見直しについては計画に従い着実に実施したといえる。	緊急時の対応を含め、市民サービスを低下させない体制の維持が今後の課題である。	土木下水道部 (土木部)
125	道路維持修繕業務の見直し	計画 実績	○ ○			維持修繕業務の外部委託、職員体制の見直し(6名3班体制→7名2班体制)を実施した。	委託化・体制見直しについては計画に従い着実に実施したといえる。	緊急時の対応を含め、市民サービスを低下させない体制の維持が今後の課題である。	土木下水道部 (土木部)

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
126 親水水路緑道の維持管理業務の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	地域住民の清掃活動への参加促進、管理委託業務の点検・見直しを実施した。	管理委託仕様の見直し実施により経費削減を実現させたが、地域住民との協働の取り組みは意図どおりに軌道に乗らず、見直し中である。	今後もより効率的な運営体制を引き続き検討する。	土木下水道部 (土木部)
127 ポンプ場の管理業務の集約化	計画 実績	□ □	○ ○		ポンプ場管理業務の集約化、職員体制の見直しを実施した。	各ポンプ場の遠隔監視を導入し管理業務の集約化を実現、人員体制の適正化を果たしたといえる。	より効率的な管理運営の検討を引き続き行うとともに、施設管理における技術継承が今後の課題となる。	土木下水道部 (上下水道局)
128 庄内下水処理場の管理運営の見直し	計画 実績	□ □	○ ○	○ ○	再任用職員の活用、外部委託の実施とともに、管理運営のあり方を検討した。	再任用化の実施・業務の委託化により施設運転管理のあり方を見直し、H20年度において人員体制の適正化を実現したといえる。	より効率的な業務執行について、引き続き検討していくこととなる。	土木下水道部 (上下水道局)
129 下水道維持管理業務の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	維持管理業務の外部委託の推進、職員体制の見直しを実施した。	維持管理業務体制につき、着実に見直しを実施してきたといえる。	引き続き、業務のあり方や公民の最適な役割分担等について検討していくこととなる。	土木下水道部 (土木部)
130 猪名川流域下水処理場の管理運営の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	維持管理業務の外部委託の推進、職員体制の見直しとともに、管理運営のあり方を検討した。	再任用化の実施・業務の委託化により施設運転管理のあり方を見直し、H20年度において人員体制の適正化を実現したといえる。	より効率的な業務執行について、引き続き検討していくこととなる。	土木下水道部 (上下水道局)
131 地域に開かれた幼稚園づくり	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	幼児教育支援センターの創設、私立・公立幼稚園の子育て支援連携、預かり保育の時間延長・夏季保育時の実施、通園バス添乗員体制の見直しに取り組んだ。	地域における子育て支援の推進を行うとともに市立幼稚園における運営体制の見直しについて、前進が図られたといえる。	引き続き市立幼稚園の運営の効率化を図り、認定こども園の検討など新・行財政改革プランの取り組みを進めることとなる。	教育委員会
132 図書館管理運営の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	図書館管理運営の見直しについて検討するとともに、職員体制の見直しを実施した。	管理運営体制の見直しを実施するとともに、各施設の配置状況から利用率の低い図書室を廃止、計画期間内における前進が図れた。	効率的・効果的な運営のあり方について今後も新・行財政改革プランの取り組みとして引き続き検討することとなる。	教育委員会
133 公民館の管理運営の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	公民館管理運営の見直しについて検討するとともに、正規職員の再任用化、コミュニティプラザの自主運営化を実施した。	職員体制の見直しを行うとともにコミュニティプラザの自主管理など管理運営体制の見直しを実施、計画期間内における前進が図れた。	生涯学習全体の中での公民館活動のあり様など今後も新・行財政改革プランにおける取り組みとして引き続き検討することとなる。	教育委員会
134 消防用車両の更新・整備の見直し(更新年限・車種)	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	消防車両の更新年数の延長、配置車種の見直しを実施した。	配置車種の見直しを行うとともに車両の延命を実施、計画期間内における経費削減を果たした。	更新の延長により故障の危険性が高まるため、車両更新における整備基準の設定が課題となる。	消防本部

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
2年次 14	公園内有料施設管理運営の見直し	計画 実績		□ ○	○ ○	検討の結果、3球場・3テニスコートをH19年度に教育委員会に移譲した。	公園内体育施設の管理を教育委員会で行うこととなり、管理運営体制の一元化が図れた。	他の体育施設と同様、指定管理者制度の導入も含めた効率的な管理運営のあり方について検討する。	教育委員会 環境部
2年次 15	施設清掃委託仕様の見直し	計画 実績		□ □	○ ○	契約事務をH20年度より契約検査室に一元化すると決定するとともに、委託仕様の簡素化・グループ化、総合評価一般競争入札の導入も行った。	総合評価一般競争入札において、本庁と障害福祉施設ひまわりをグループ化するなど、より合理的な委託仕様へと進歩は図れた。他の多数の施設における合理化については、今後課題が持ち越された。	契約事務一元化体制のなかで、いままで整理できなかった部分を整理していくことが課題となる。	行財政再建対策室
3年次 14	個別労働紛争解決支援の効率化 (独自のあっせん制度の見直し)	計画 実績			○ ○	H19年度より標記制度を廃止した。	国・府に同一制度があるため廃止、計画事項を完遂した。	独自事業である労働訴訟費用貸付は引き続き継続実施することとなる。	市民生活部
3年次 15	ケースワーカー業務への多様な任用形態の活用	計画 実績			○ ○	任期付職員の採用を行い、ケースワーカーとして被保護者への自立支援の充実を図った。	任期付職員の採用を積極的に行うことにより、被保護者への自立支援の充実や効果的なケースワーカー業務の実現を達成した。	今後においても、ケースワーカーの標準数を確保するとともに被保護者への自立支援及び医療扶助の適正化を図るための取り組みを進める必要がある。	健康福祉部
3年次 16	(財)豊中市医療保健センター在宅歯科診療事業の見直し	計画 実績			○ ○	往診システムの運用形態を改善し、診療曜日の拡大、センターの収益増を図った。	諸取り組みにより、計画で意図したとおり収益増を達成した。	効率・効果的な事業運営について、引き続き検討する必要がある。	健康福祉部
3年次 17	公費(生保)レセプトの点検の強化	計画 実績			○ ○	医療扶助費の適正化に向け、レセプト点検(生保分)を強化した。	レセプト点検の強化により、過誤調整額の増を実現、医療扶助適正化に向け成果を挙げた。	レセプト点検に加え、被保護者の受療行動についての指導を適正に実施する必要がある。	健康福祉部

(3) 受益と負担のあり方の見直し

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
135	市施設使用(駐車)職員に対する負担の導入	計画 実績	□ □	□ □	○ □	H17年度に「公の施設」については職員の通勤用車両(四輪)の駐車を原則禁止。それ以外の施設において駐車する場合の負担導入について検討中。	「職員負担導入」という計画当初目的から評価すれば、いまだ実現には至っていないが、施設の性質や個々の状況による違いを分析し、まず「公の施設」においては別のアプローチから整理を図った。他にも、一律単純な職員負担導入ではない解決策が必要であるとの判断に立っている。	個々の状況に即し、市民に説明できる最適なあり方を検討していくことが課題となる。	行財政再建対策室

項目名	実施状況	実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
		H17	H18	H19				
136 来庁者用駐車場使用料の見直し	計画 実績	○ ○			休日駐車場利用料における無料時間を廃止した。	当初の計画事項については達成した。	管理経費の更なる節減に向けて検討することとなる。	総務部
137 工事等の入札に係る設計図書の実費徴収	計画 実績	○ ○			H17年度より実費徴収を実施している。	当初の計画事項については実施した。	事務量の効率化をさらに進める必要がある。	総務部
138 粗大ごみ有料化の検討	計画 実績	□ □	○ ○		H18年度に粗大ごみ有料化を実施した。	有料化を実施、負担の適正化を実現するとともに、目的とする排出抑制についても効果が確認できている。	リユース意識の高揚に向けて啓発を進める必要がある。	環境部
139 介護保険利用者負担軽減事業の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	年次的に市単独軽減補助分の見直しを実施した。	計画どおり、市単独軽減補助分の見直しを実施した。		健康福祉部
140 国民健康保険料減免の見直し	計画 実績	○ ○	○ ○		一人暮らし老人世帯などへの特別減免見直しを実施した。	計画どおり、特別減免の見直しを実施した。	後期高齢者医療保険制度との整合性を図る観点から、国民健康保険料における減免制度の更なる検討が求められる。	健康福祉部
141 訪問介護利用者負担金助成の見直し	計画 実績	○ ○			介護保険制度導入により、標記軽減措置につき国の基準にあわせ、高齢者に対する軽減措置の廃止及び障害者に対する軽減措置の見直しを実施した。	国の基準にあわせた見直しは着実に実施してきたといえる。	国基準の動向によっては、引き続き検討課題となる。	健康福祉部
142 市民健康診査一部負担金の見直し	計画 実績	□ □	○ ○		H18年6月より市民健診一部負担金を改定(500円→700円・5.5%)した。	国の費用徴収基準を目的に一部負担金の見直しについては計画期間内に実施した。	受診率の増加など効果的な取り組みの検討が必要であり、次期改定に向けた負担率の最適な設定が課題となる。	健康福祉部
143 各種がん検診一部負担金の見直し	計画 実績	□ □	○ ○	○ ○	H18年6月から各種がん検診一部負担金を改定した。 胃がん500円→800円・7% 子宮がん(頸部)400円→600円(7%) 子宮がん(頸・体部)800円→1000円(7%) 乳がん200円→300円(7%)	計画期間内に一部負担割合の見直しを達成するものの、新プランで引き続き一部負担のあり方に関する検討を行う。	受診率の増加など効果的な取り組みの検討が必要であり、次期改定に向けた負担率の最適な設定が課題となる。	健康福祉部
144 保育料の見直し	計画 実績	□ ○	□ ○	○ ○	目標:国徴収基準額の75%まで引上げに対し、実質は下記の負担割合で推移した。 H17年度74.1%、H18年度74.5% H19年度76.8%	税制改正に伴って、利用者負担は国徴収基準額の76.8%に改正するとともに、国徴収基準額の所得区分に準じ、負担割合区分の改正も行っており、実質上は計画に掲げた数値に到達している。	今後も税制改正や国徴収基準額の変更などによって、負担割合が大きく変動する可能性があることから、負担割合率のあり方の検討に関しては引き続きの課題といえる。	こども未来部

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
145	市営住宅駐車場の使用料の見直し	計画	○	○	○	市営住宅駐車場使用料を年次的に見直し実施した。	H17年度から3年間に渡って、段階的に駐車場使用料の改定を行い、着実に計画を実施した。	駐車場の値上げによる収納率の低下が見られたため、収納率の向上に努める必要がある。	建築都市部 (まちづくり推進部)
		実績	○	○	○				
146	多目的運動広場の有料化の検討(スカイランドHARADA)	計画	□	○		スカイランドHARADA多目的運動広場の有料化を実施した。	受益者への一部負担を導入するという計画事項については実施した。		土木下水道部 (上下水道局)
		実績	□	○					
147	市立幼稚園保育料減免の見直し	計画	○			市立幼稚園入園金・保育料の改定を実施した。	計画どおり見直し実施により負担割合の均衡化を図れたといえる。	大阪府の改革による補助見直しにより負担割合が再度不均衡になる見通しがあり、対応に検討を要する。	教育委員会
		実績	○						
148	個人使用料の見直し(公園内有料施設)	計画	○			テニスコート・野球場の使用料改定を実施した。	適正な受益者負担に向け、計画内容を着実に実施した。		教育委員会
		実績	○						
3年次 18	大阪府北部農業共済組合負担金の見直し	計画			○	負担金の見直しを実施(農家戸数の減)した。	共済組合に対する要望実施により全体とした負担割合の見直しが達成されたといえる。		市民生活部
		実績			○				

5 市民自治の基盤づくり ～市民との新しい関係づくりを～

(1)市の役割や関与のあり方を見直し

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
149	(仮称)自治基本条例の制定	計画	□	○		H18年度3月議会において条例を制定し、市民・職員への趣旨周知に努めた。	本条例の制定により、以降の行財政運営の基本姿勢が規定されたという意味で、大きな進歩といえる。行財政改革においても、本条例の精神が新・大綱のビジョン・目標・方向性につながった。	3年以内の運用状況についての検討、行政への市民参画のしくみづくり、市民投票やパートナーシップ協定の具体化といった個別課題があり、新・プランの中で取り組んでいくこととなる。	政策推進部 (政策企画部)
		実績	□	○					
150	公共のあり方の検討	計画	□	○		H17年度より庁内検討会を組織し検討、H18年度に『新しい公共のあり方検討報告書』を作成。H19年6月に庁内公表した。	自治基本条例とともに、本検討報告書の内容が新・大綱に反映しているとともに、新・大綱を経て『外部活力導入のガイドライン』にもつながる検討となっている。	新・プランにもとづく「新しい公共空間づくり」のための取り組みや、外部活力の導入を着実に実施することが求められる。	行財政再建対策室 人権文化部
		実績	□	○					

(2) 協働事業の推進

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
151	「地域通貨」の検討	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	本計画期間内では自治基本条例の制定や「新しい公共のあり方」の検討が優先着手課題となり、具体策となる地域通貨導入に向けた取り組みには至らなかった。	地域通貨は、例えば市民の公益活動など市場で成立しにくい様々な活動の価値を支えるため、独自の通貨を発行し、一定のコミュニティで市民が管理運用するもの。目的が不明確なまま行政主導で導入を検討するのは本来の趣旨ではない。	今後、『コミュニティ基本方針』の策定等に伴い、地域自治の進展を図るなかで、手法の一つとしてメニューの一つに掲げることもある。	人権文化部 行財政再建対策室
3年次 19	緑化リーダーとの協働の推進	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	育成した緑化リーダーによる地域緑化活動を推進した。	緑化リーダーの育成が進んでおり、地域緑化活動に対し効果を挙げているといえる。	リーダー同士の支援体制等、引き続き新・プランにおいて取り組むこととなる。	環境部

(3) 市民公益活動や地域での公共サービス提供活動の環境整備

	項目名		実施状況			実施内容	取り組み評価	今後の課題	所管部局
			H17	H18	H19				
152	地域コミュニティと行政のかかわり方についての検討	計画 実績	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	庁内検討会を組織し検討、H19年度には研究会を政策検討委員会に位置づけ、『コミュニティ基本方針』の策定に向けて調査を実施する等、検討を継続した。	H17年度から継続的に調査・検討を行う、「地域コミュニティの構築に向けた基礎調査Ⅱ」(H18.3豊中市政研究所)については公表済み。	新・プラン期間内における『コミュニティ基本方針』の策定と具体的な施策・事業化が課題となる。	人権文化部 行財政再建対策室 政策推進部 (政策企画部)